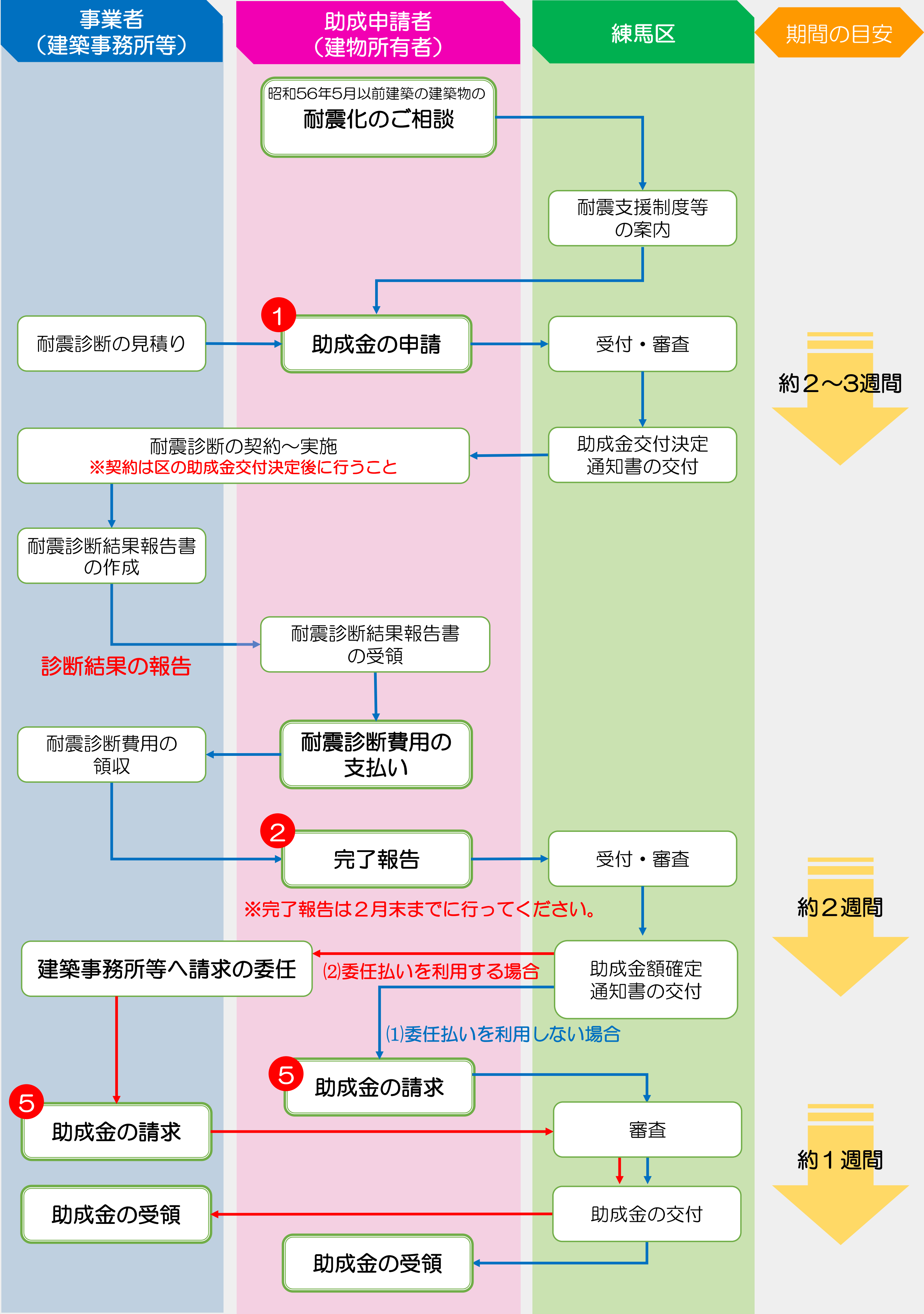


【民間建築物（住宅以外）】耐震診断助成の流れ



※上記は一例であり、案件により手順に要する期間や内容が異なることがあります。

【民間建築物（住宅以外）】耐震診断助成の必要書類

①助成金の申請で必要な書類

チェック	提出する書類
	共通
☐	耐震化促進事業助成金交付申請書（第5号様式）
☐	敷地面積・延べ面積が確認できる書類（建築確認通知書、登記簿謄本、固定資産税課税明細書等）の写し
☐	耐震診断する者の資格証の写し（1級建築士・2級建築士・木造建築士）
☐	建築物の所有者であることを証明する書類
☐	見積書（耐震診断費用の見積り）の写し
☐	納税証明書等（区税等を滞納していないことを確認できる書類） ・個人の場合は個人住民税 ・法人の場合は法人住民税 →練馬区に納付している個人は提出不要
	該当する場合のみ
☐	【共有者がいる場合】 ※代表者が申請してください ・共有者が確認できる書類 ・共有者の同意書
☐	【相続等で所有権が移転していない場合】 ・遺産分割協議書 ・相続人全員の同意書 など
☐	【助成条件に違反是正や道路後退等がある場合】 ・念書 ・是正内容を示す図面等
☐	【区分所有者がいる場合】 ・耐震診断の実施に関して管理組合の合意を証する書類の写し
☐	【申請手続きを委任する場合】 ・委任状

【民間建築物（住宅以外）】耐震診断助成の必要書類

②完了報告で必要な書類

チェック	提出する書類
☐	耐震化促進事業実績報告書（第15号様式）
☐	領収書等（耐震診断費用の支払いを証する書類）の原本および写し → 原本は返却します
☐	契約書や注文書・請書等（耐震診断の契約を証する書類）の写し
☐	建築物調査結果報告書
☐	耐震診断結果報告書（1部）
☐	耐震化促進事業助成金交付決定通知書（第6号様式）の写し

③助成金の請求で必要な書類

チェック	提出する書類
☐	請求書（口座振替依頼欄付）
☐	【委任払いを利用する場合】※1 ・耐震化促進事業助成金受領委任届（第17号様式）

※1 委任払いとは
助成金の請求を事業者に委任することで、事業者が代理で助成金を受領する仕組みです。
この仕組みを利用することで、申請者は、耐震診断費等と助成金の差額（自己負担分）のみを事業者に支払うことになり、事前の費用負担が軽減されます。

例）耐震診断等30万円、助成金12万円の場合

